



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,476	4.4	7,181	5.1	3,060	2.8	3,103	2.2	3,954	87.6
2021年3月期第1四半期	7,164	28.9	6,830	32.5	2,977	55.5	3,034	52.0	2,108	53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.38	15.36
2021年3月期第1四半期	8.20	8.19

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	933,627	76,332	8.1	296.01
2021年3月期	961,791	79,213	8.2	307.23

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 76,071百万円 2021年3月期 78,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において配当予想額は未定です。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	259,264,702 株	2021年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,278,846 株	2021年3月期	2,304,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	256,985,856 株	2021年3月期1Q	256,891,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績等に関する説明

#### ①経営成績の概況及び分析

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、期首に29,400円台で取引を開始した日経平均株価が、米政府が公表した大規模なインフラ投資計画や良好な経済指標を背景に、4月上旬には30,000円台を回復しました。しかし、その後は国内の新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、上値が重い展開となりました。5月に入ると、堅調な米国市場の流れを受けて株価が上昇する場面もありましたが、米長期金利の上昇に伴う世界的なハイテク株安や、量的金融緩和の縮小（テーパリング）議論の早期化が懸念されたことから株価は大きく値を下げ、27,000円台半ばまで下落しました。その後は、ワクチン接種の進展や世界的な経済正常化への期待から上昇基調となり、6月末の日経平均株価は28,700円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して1%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、軟調な株価推移を背景に積極的な売買が手控えられるなど、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同4%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は21%と、前第1四半期累計期間の22%からやや低下しました。また、当社の株式等委託売買代金についても、同2%の減少となりました。

当第1四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引において、25歳以下の若年層を対象に取引手数料の無料化を実施しました。また、新スマートフォンアプリ「松井証券株アプリ」の機能を拡充し、貸株サービスの利用を可能としました。FXについては、新ブランド「松井証券MATSUI FX」のプロモーションを積極的に展開し、新規顧客の獲得に努めました。投資信託については、プロモーションを継続的に展開するほか、取扱銘柄の拡充を実施しました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」において、若年層や投資初心者の方も楽しく資産運用を学べる動画や、FX取引をサポートする動画の配信を開始するなど、顧客向けサービスの拡充を実施しました。

以上を背景に、当第1四半期累計期間においては、委託手数料率の低下や株式等委託売買代金の減少等により受入手数料が4,249百万円（対前第1四半期累計期間比9.0%減）となりました。また、信用取引平均買残高が増加したこと等により、金融収支は同44.6%増の2,795百万円となりました。

この結果、営業収益は7,476百万円（同4.4%増）、純営業収益は7,181百万円（同5.1%増）となりました。また、営業利益は3,060百万円（同2.8%増）、経常利益は3,103百万円（同2.2%増）となりました。投資有価証券売却益2,590百万円を計上したこともあり、四半期純利益は3,954百万円（同87.6%増）となりました。前第1四半期累計期間と比較して、四半期純利益は大幅な増加となりました。新型コロナウイルスの感染拡大は株式市場に影響を与えておりますが、市場の動向そのものを別とすれば、オンライン証券という当社の業態の性質もあり、業績への重要な影響はありませんでした。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

#### (受入手数料)

受入手数料は4,249百万円（同9.0%減）となりました。そのうち、委託手数料は4,062百万円（同10.1%減）となりました。これは主として、委託手数料率の低下や株式等委託売買代金の減少によるものです。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、137百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,795百万円（同44.6%増）となりました。これは主として、信用取引平均買残高が増加したことによるものです。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同7.0%増の4,122百万円となりました。これは主として、広告宣伝費の増加等による取引関係費の増加（同13.5%増）によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は合計で43百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金47百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で2,590百万円の利益となりました。これは、投資有価証券売却益2,590百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第1四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比2.9%減の933,627百万円となりました。これは主として、預り金等の減少に伴い預託金が同4.4%減の539,312百万円となったことによるものです。

負債合計は、同2.9%減の857,294百万円となりました。これは主として、信用取引貸証券受入金が同25.1%減の35,819百万円となったことや、預り金が同2.0%減の329,114百万円となったこと、また、受入保証金が同2.4%減の242,222百万円となったことによるものです。なお、信用取引貸証券受入金は、顧客の信用取引の売建に係る売付代金相当額です。

純資産合計は、同3.6%減の76,332百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、2021年3月期期末配当金5,139百万円を計上する一方、四半期純利益3,954百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の増加に対応するものですが、経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第1四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金調達への重要な影響はありませんでした。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	56,952	50,734
預託金	564,012	539,312
金銭の信託	2,846	2,940
トレーディング商品	2,146	2,150
商品有価証券等	24	28
デリバティブ取引	2,121	2,122
信用取引資産	282,931	292,319
信用取引貸付金	277,143	286,917
信用取引借証券担保金	5,788	5,403
有価証券担保貸付金	30,353	25,160
借入有価証券担保金	30,353	25,160
立替金	65	56
募集等払込金	764	651
短期差入保証金	4,510	3,815
その他	4,749	5,458
貸倒引当金	△107	△88
流動資産計	949,221	922,508
固定資産		
有形固定資産	1,608	1,745
無形固定資産	5,618	5,855
ソフトウェア	5,618	5,855
その他	0	0
投資その他の資産	5,345	3,519
投資有価証券	3,490	1,131
その他	3,208	3,733
貸倒引当金	△1,353	△1,345
固定資産計	12,571	11,119
資産合計	961,791	933,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	219	200
デリバティブ取引	219	200
約定見返勘定	39	42
信用取引負債	57,226	39,247
信用取引借入金	9,406	3,428
信用取引貸証券受入金	47,819	35,819
有価証券担保借入金	23,160	23,635
有価証券貸借取引受入金	23,160	23,635
預り金	335,941	329,114
受入保証金	248,255	242,222
有価証券等受入未了勘定	2	—
短期借入金	207,900	215,900
未払法人税等	3,658	1,621
賞与引当金	253	49
その他	2,740	2,078
流動負債計	879,393	854,110
固定負債		
長期借入金	50	50
その他	201	201
固定負債計	251	251
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,933	2,933
特別法上の準備金計	2,933	2,933
負債合計	882,578	857,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,799	9,799
利益剰余金	57,205	56,019
自己株式	△1,743	△1,723
株主資本合計	77,205	76,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	31
評価・換算差額等合計	1,741	31
新株予約権	267	261
純資産合計	79,213	76,332
負債・純資産合計	961,791	933,627

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,671	4,249
委託手数料	4,517	4,062
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0
その他の受入手数料	154	177
トレーディング損益	225	137
金融収益	2,268	3,090
その他の営業収益	0	0
営業収益計	7,164	7,476
<b>金融費用</b>	334	295
純営業収益	6,830	7,181
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,378	1,564
人件費	703	706
不動産関係費	274	256
事務費	797	805
減価償却費	495	588
租税公課	103	163
貸倒引当金繰入れ	56	△22
その他	48	62
販売費・一般管理費計	3,853	4,122
<b>営業利益</b>	2,977	3,060
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	56	47
その他	2	2
営業外収益計	58	49
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	—	3
その他	1	3
営業外費用計	1	6
経常利益	3,034	3,103
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	2,590
特別利益計	—	2,590
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	—
特別損失計	0	—
税引前四半期純利益	3,034	5,693
法人税、住民税及び事業税	829	1,533
法人税等調整額	98	206
法人税等合計	927	1,739
<b>四半期純利益</b>	2,108	3,954



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価の一部が、販売費・一般管理費として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更されております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用しております。なお、利益剰余金の期首残高に対する当該影響額はあります。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の受入手数料及び販売費・一般管理費への影響は軽微です。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。